

インド

経済・政治両面で強まるモディ政権への逆風

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■景気の持ち直しペースは当面緩慢なものにとどまる公算

2019年5月末に第2次モディ政権が発足してから半年が経過しようとしているが、経済・政治両面で逆風が強まっている。

まず景気についてみると、実質 GDP 成長率は2018年1～3月期の前年比+8.1%をピークに6四半期連続で鈍化し、2019年7～9月期は同+4.5%となった。中央統計局が2020年1月に公表した2019年度（2019年4月～2020年3月）見通しによれば、同年度の実質 GDP 成長率は+5.0%と、リーマン・ショックをきっかけに世界的に景気が悪化した2008年度以来の低成長になると見込まれる（右図）。なお、基礎統計が限られることや改定幅が大きいことを背景に、インドの GDP 統計の正確性に対する懸念もかねてから指摘されており、景気の実態は国際収支危機が発生した1991年より悪化しているといった見方もある。

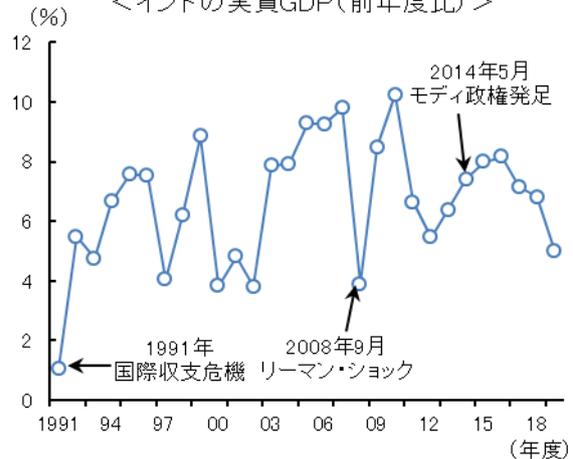
こうした状況下、政府は景気浮揚に向けた経済対策を相次いで打ち出した結果、一部の経済指標には底打ちの兆しが見られる。しかし、①名目 GDP 比で7%近い財政赤字を抱える状況下、2月に発表される2020年度予算案は財政健全化にも配慮した歳出抑制気味のものになると予想されること、②インフレ率の高まりや米国の利下げ休止を受けた金融緩和ペースの大幅な鈍化が見込まれることを踏まえると、力強い景気の持ち直しは期待できない。金融政策については、インド準備銀行が金融緩和スタンスを維持しているものの、2019年11月の消費者物価が前年比+5.5%と物価目標（+4±2%）の上限近くに高まるなか、同年12月に開催された金融政策決定会合で市場の緩和予想に反して政策金利の据え置きを決定する等、インフレへの警戒を強めている。中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上振れやすい状況のもと、追加利下げには慎重な姿勢で臨むと見込まれる。このほか、4月からの厳格な排ガス規制「BS6」の導入も、車両の販売価格引き上げを通じて耐久財消費の下押し要因となる。

■改正国籍法に対する抗議活動が拡大

景気減速に加え、2019年11月の改正国籍法に対する抗議活動の広がりもモディ政権の痛手となっている。同法は宗教的迫害等を理由にインド周辺国からインドに逃れてきた難民に対してインド国籍を付与する法案である。しかし、イスラム教徒が対象となっていないことや、インドへの流入が多いネパールからの難民が含まれていないことが差別的であるとして、各地で同法案に対する抗議活動が発生した。憲法では宗教差別が禁止されているため、最高裁判所は1月下旬から同法の違憲審理を行う予定であるが、今後、裁判が進むなかで抗議活動が沈静化するかは不透明である。

こうしたなか、2月上旬にはデリー準州で州議会選挙が予定されている。経済・政治両面の逆風を受けて与党連合が敗北を喫する場合、モディ政権の経済改革等に対する期待が後退し対内投資等に悪影響をもたらすリスクにも警戒を要する。

<インドの実質GDP(前年度比)>



(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation
(注) 2011年度以前は旧基準。2019年度は見込み値